

KDDI 総研 R&A 誌は定期購読（年間 27,468 円）がお得です。お申し込みは、KDDI 総研ブックオンデマンドサービスまで。既刊の PDF 無料ダウンロードの特典もあります。

(<http://www.bookpark.ne.jp/kddi/>)

Telekom Malaysia とシンガポールの M1 が  
関係強化



## Telekom MalaysiaとシンガポールのM1が関係強化

🕒 記事のポイント

### サマリー

Telekom Malaysia (TM) とマレーシア政府系投資会社Khazanah Nasionalが共同出資するSunShare Investments社が、シンガポールの携帯電話会社MobileOne (M1) への出資率を漸次高めた。本稿では、その経緯と基本的な背景について触れるとともに、双方にとっての具体的メリットについて記述した。

主な登場者 Telekom Malaysia (TM) Khazanah Nasional MobileOne (M1) AMI

キーワード 携帯電話 海外投資 アライアンス

地域 マレーシア シンガポール

執筆者 KDDI総研 政策研究G 河村 公一郎 (ko-kawamura@kddi.com)

### 1 TMによるM1への出資増の経緯と基本的な背景

#### 1-1 経緯

SunShare Investments社（以下「SunShare」）には、TMが80%、マレーシア政府系投資会社のKhazanah Nasionalが20%出資している<sup>①</sup>（脚注）。この会社は特殊目的会社（special purpose vehicle）と表現されており、M1株取得のために作られた会社



①（脚注）

TM出資分80%は、正確には、TMの100%子会社で海外通信事業者への投資を主業とするTM International社からの出資である。Khazanah Nasionalの持分を後日49%まで引き上げることが条件となっている。

である。なお、Khazanah NasionalはTMの最大株主でもある<sup>④</sup>（脚注1）。

SunShareは、2005年8月現在、M1の株式をすでに4.97%所有していたが、8月にオープンマーケットや大株主のGreat Eastern Telecommunications Ltd.<sup>⑤</sup>（脚注2）から同社株を買うことで所有率を高め始め、9月上旬には25%近くを所有することになった<sup>⑥</sup>（脚注3）。

2005年11月半ばには、SunShareのボードメンバーのうちの2名がM1のボードに入り<sup>⑦</sup>（脚注4）、TMとM1の経営交流が始まっている。

■図表1 Khazanah Nasionalの概略（参考）

項目	内容
正式名称	Khazanah Nasional Berhad
所有者	マレーシア政府（財務省）
設立	Public Limited Companyとして1993年9月に設立（1965年会社法に拠る）
ボード メンバー	公的部門、民間部門から計8名 会長：Dato' Seri Abdullah bin Haji Ahmad Badawi（元首相） 社長：Dato'Azman b. Hj Mokhtar
事業目的	政府の代理として、経済成長を促進すべく戦略投資を実施
主要投資分野	金融、メディア、通信、公益事業、情報技術、運輸 （具体的投資先企業は図表2参照）

（同社のホームページの情報をもとにKDDI総研で作成）



<sup>④</sup>（脚注1）

TMの主要株主構成（2005年10月末現在）は、Khazanah Nasional（35.1%）、従業員年金基金（13.4%）、Bank Negara Malaysia（中央銀行）（7.4%）、シンガポール政府系投資会社Temasek Holdings（5.3%）である。

<sup>⑤</sup>（脚注2）

英国のCable & Wireless plcと香港のPCCW Limitedのジョイントベンチャー。

<sup>⑥</sup>（脚注3）

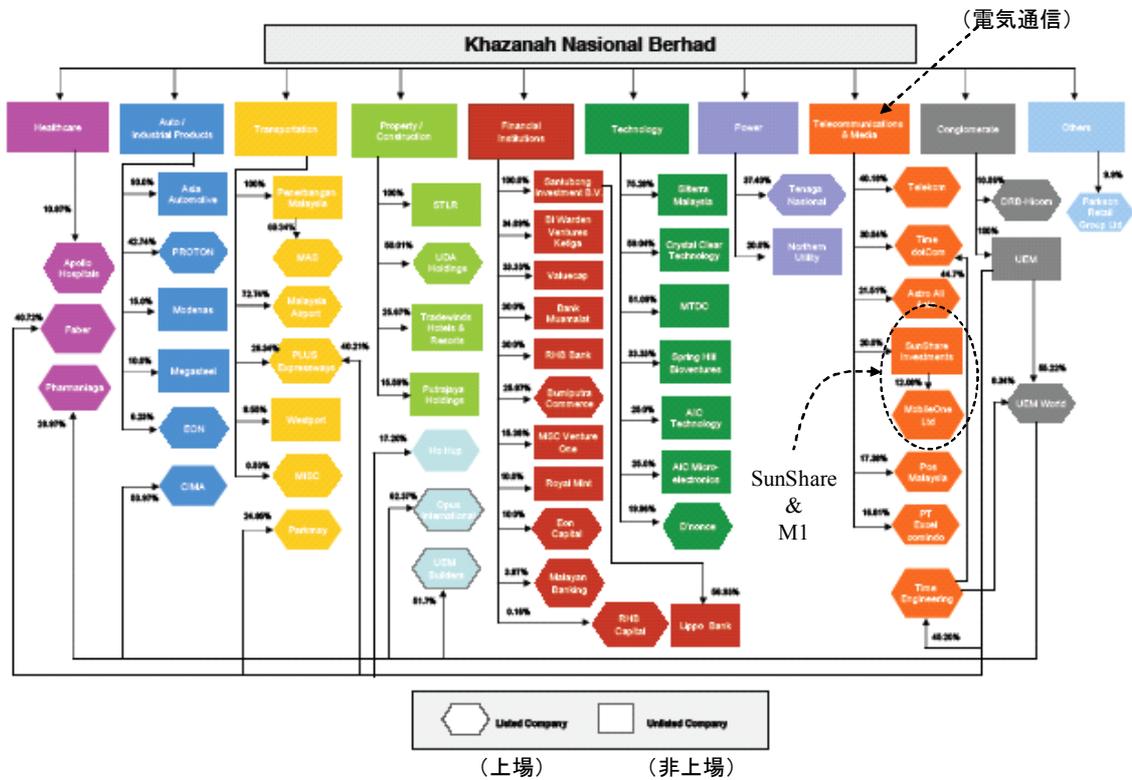
2005年10月、シンガポールの規制機関IDA（情報通信開発庁）は、SunShareがM1株の30%まで保有することを許可した。シンガポールでは、電気通信事業に外資規制はないが、個々の外国企業の所有率上限についてIDAの規制が入る例といえよう。

<sup>⑦</sup>（脚注4）

Ganen Sarvananthan氏（兼Khazanah Nasionalの投資担当部長）、Yusof Annuar Yaacob氏（兼TM International社長）の2名。

Telekom Malaysia とシンガポールの M1 が  
関係強化

■ 図表2 Khazanah Nasionalの内外投資先企業 (2005年8月現在)



出典：同社のホームページ情報にKDDI総研で加筆  
(<http://www.khazanah.com.my/pdf/holdingsStructure.pdf>)

1-2 M1の業界地位と単体でみた場合の企業業績

M1のシンガポール携帯電話業界における地位は、名前とは裏腹に加入数ベース（ポストペイド、プリペイドの合計）で2005年に入ってからStarHub<sup>☞</sup>（脚注）に抜かれ、第3位（最下位）となった（図表3）。これにより、ブランドイメージは低下したと言わざるを得ないだろう。

また、M1はモバイル専業であり、SingTelやSarHubのように固定系がない。固定・携帯の融合、通信・放送の融合に向かう時代にあって、ただでさえ小市場のシンガポールにあって将来性に安定感を欠く。

株主構成も、政府系資本が安定的に入っているSingTel、StarHubに比べ分散して



☞（脚注）

NTT Investment Singapore社が10.3%出資している。

おり、ニッチなイメージを拭えない<sup>☞</sup>（脚注）。

■図表3 シンガポールにおける事業者別(及び通信方式別)携帯電話加入数推移(ポストペイド、プリペイドの合計)

事業者	通信方式	12/2003	3/2004	6/2004	9/2004	12/2004	3/2005	6/2005
DNA Comms	iDEN				50,000	51,000	51,000	51,000
MobileOne	GSM-900/1800	1,068,000	1,106,000	1,124,000	1,142,000	1,162,000	1,192,000	1,239,000
同上	W-CDMA-2100						1,000	5,400
SingTel Mobile	GSM-900/1800	1,534,000	1,516,000	1,502,000	1,515,000	1,539,000	1,566,000	1,553,000
同上	W-CDMA-2100						8,500	21,000
StarHub Mobile	GSM-1800	875,000	955,500	1,029,900	1,084,000	1,160,000	1,232,000	1,287,000
同上	W-CDMA-2100							5,260

出典：EMC World Cellular Database 2005/3Q

他方、M1単体だけを見ると、その決算、財務状況は決して悪いとは言えない（図表4）。また、主力のポストペイドのみに着目すれば、StarHubのじわじわとした追い上げが感じられるもののM1は依然2位を保っている（図表5、図表6）。

■図表4 M1の最近の決算

	単位：000S\$	
	2003年度	2004年度
売上	717,403	747,085
営業利益	193,618	193,882
税引き前利益	183,184	183,591
純利益	141,593	154,591
流動資産	177,320	215,569
非流動資産	860,829	895,642
流動負債	212,089	324,025
非流動負債	355,591	384,591
長期負債	250,000	250,000
延滞税	105,591	134,591
純資産	470,469	402,595
株主資本	470,469	402,595

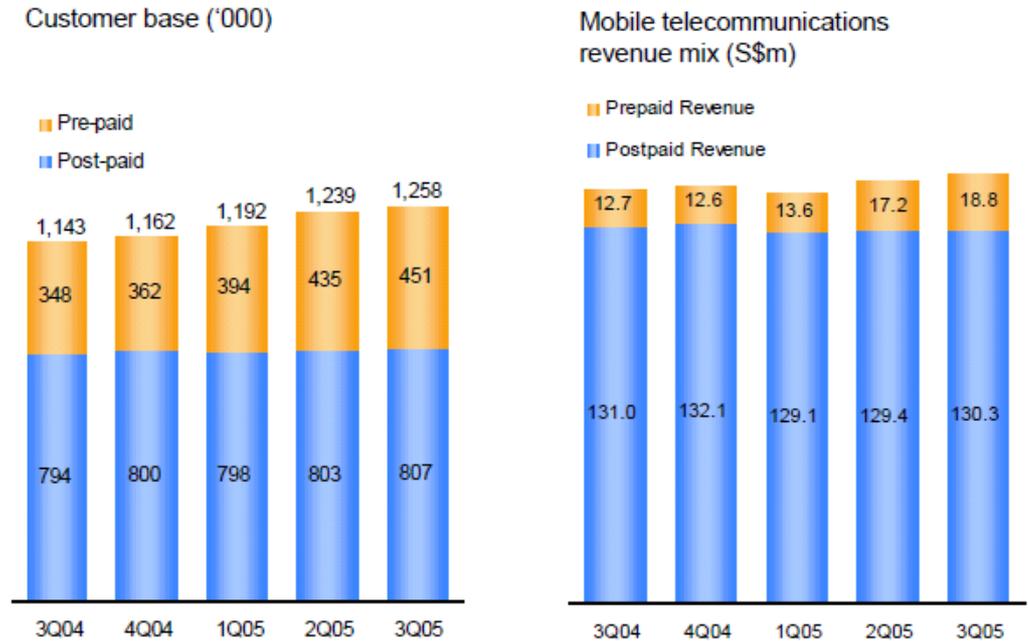
出典：M1のアニュアルレポート  
（参考）1S\$=70.87円（2005.12.1付け東京市場TTMレート）

（脚注）

SingTelの筆頭株主は2005年5月末現在、100%政府系の投資会社Temasek Holdings（59.1%）、StarHubの大株主は2005年3月上旬現在、100%政府系企業であるSingapore Technologies Telemedia（49.7%）および同MediaCorp.（13.7%）、NTT（10.3%）である。M1の場合、SunShareが株を買い増す前は、Keppel Telecoms（14.1%）、SPH Multimedia（14.1%）、Great Eastern Telecommunications（12.1%）、などとなっている。

Telekom Malaysia とシンガポールの M1 が  
関係強化

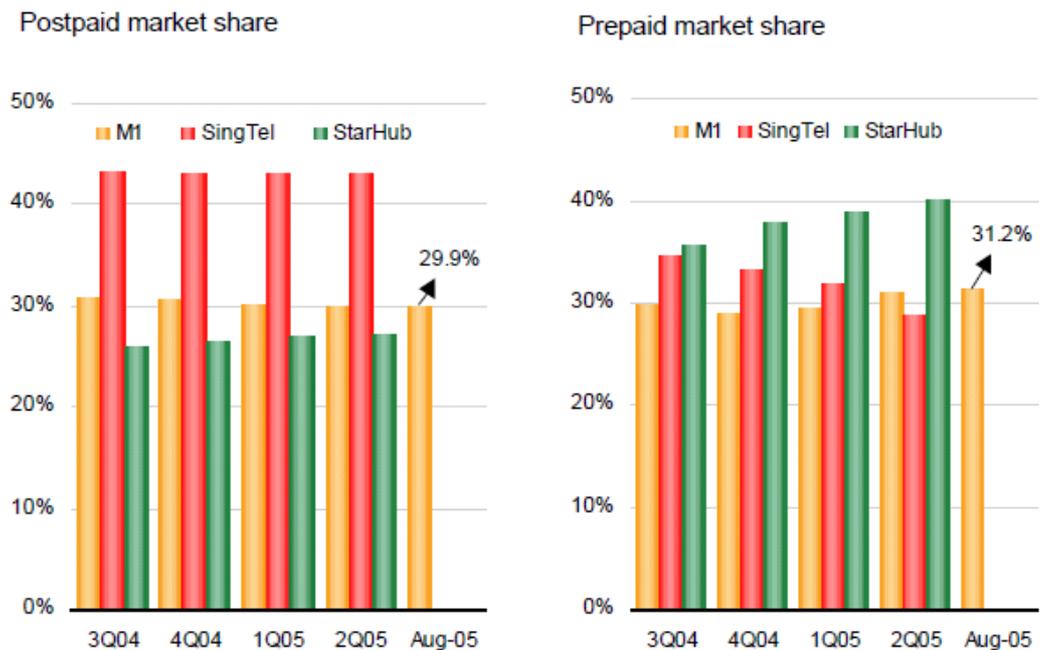
■ 図表5 M1におけるプリペイド、ポストペイドの加入数と売上



出典：M1のホームページ

([http://m1.com.sg/M1/CMA/About\\_Us/Corporate\\_Information/IR/PDF/3Q05slides\(forPDF\).pdf](http://m1.com.sg/M1/CMA/About_Us/Corporate_Information/IR/PDF/3Q05slides(forPDF).pdf))

■ 図表6 ポストペイド市場、プリペイド市場別の加入ベース事業者シェア推移



出典：M1のホームページ

([http://m1.com.sg/M1/CMA/About\\_Us/Corporate\\_Information/IR/PDF/3Q05slides\(forPDF\).pdf](http://m1.com.sg/M1/CMA/About_Us/Corporate_Information/IR/PDF/3Q05slides(forPDF).pdf))

今回の件は、ASEAN地域統合が進化していくなか、外資との提携強化によってM1のビジネスの次元をシンガポール国内から一段引き上げることになるものであり、暗にM1が望んでいた方向性と言えよう。

1-3 外国に市場、あるいはノウハウを求めるTM

一方、マレーシアに目を移すと、携帯電話市場は伸びてはいるが、人口が2,600万程度であることから、絶対的規模は小さい。また、固定電話には2002年以来逆に縮小傾向が見られる。(図表7)

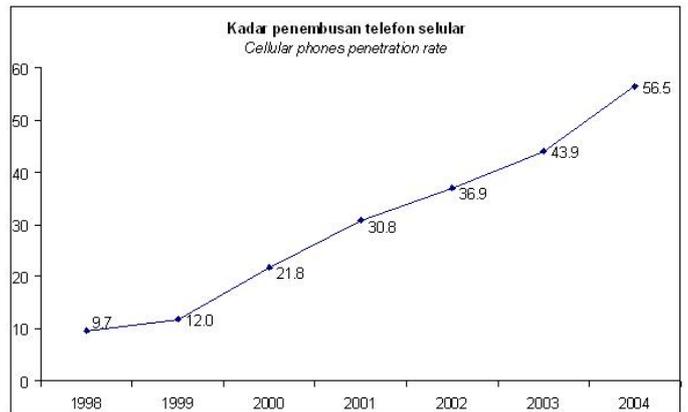
■図表7 マレーシアの通信市場（携帯電話、固定電話）

Telefon selular  
Cellular phones

<携帯電話加入数等>

Tahun	Suku	Telefon selular			Perkhidmatan pesanan pendek		
		Jumlah ('000)	Kadar pertumbuhan (%)	Kadar penembusan	% digital	Jumlah (juta)	Per langganan
1998		2,150	-12.6	9.7	74.5		
1999		2,717	26.4	12.0	83.7		
2000		5,122	88.5	21.8	91.8		
2001		7,385	44.2	30.8	95.6		
2002		9,053	22.6	36.9	97.9	3,605.9	398
2003		11,124	22.9	43.9	98.9	6,163.5	554
2004	1	11,762	5.7	46.2	99.1	1,996.7	170
	2	12,398	5.4	48.5	99.2	2,087.7	168
	3	13,072	5.4	50.8	99.3	2,500.9	191
	4	14,611	11.8	56.5	99.8	2,946.8	204
2005	1	15,831	8.3	60.9	99.9	3,406.9	215
	2	16,551	4.5	63.3	99.9	3,987.0	241
	3	17,551	6.0	66.8	99.9	6,054.5	345
Year	Qtr	Total ('000)	Growth rate (%)	Penetration rate	% digital	Total (million)	Per subscriptions

<携帯電話普及率推移>

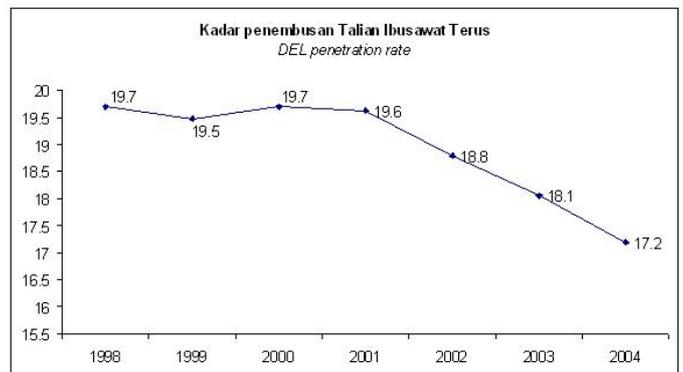


Talian Ibusawat Terus  
DEL connections

<固定電話加入数等>

Tahun	Suku	Kediaman		Perniagaan		Jumlah	
		Bilangan langganan ('000)	Kadar penembusan (per 100 isirumah)	Bilangan langganan ('000)	Bilangan langganan ('000)	Kadar penembusan (per 100 penduduk)	
1998		3,211	69.5	1,159	4,370	19.7	
1999		3,245	68.6	1,178	4,423	19.5	
2000		3,392	66.4	1,236	4,628	19.7	
2001		3,400	65.1	1,310	4,710	19.6	
2002		3,323	62.3	1,347	4,670	18.8	
2003		3,194	58.0	1,378	4,572	18.1	
2004	1	3,164	57.2	1,391	4,555	17.9	
	2	3,158	56.8	1,391	4,547	17.8	
	3	3,140	56.2	1,353	4,493	17.5	
	4	2,938	52.3	1,508	4,446	17.2	
2005	1	2,872	50.8	1,504	4,376	16.8	
	2	2,838	50.0	1,508	4,347	16.5	
	3	2,837	49.7	1,517	4,354	16.5	
Year	Qtr	Residential Number of subscriptions ('000)	Penetration rate (per 100 households)	Business Number of subscriptions ('000)	Number of subscriptions ('000)	Total Number of subscriptions ('000)	Penetration rate (per 100 inhabitants)

<固定電話普及率推移>



出典：マレーシア規制機関MCMCのホームページ  
([http://www.mcmc.gov.my/facts\\_figures/stats/index.asp](http://www.mcmc.gov.my/facts_figures/stats/index.asp))

国内市場の限界を見越し、特にTMは、従来からTM Internationalを通じて比較的マイナーな国の事業者に投資してきたが、近年は、ASEAN主要国への投資にも力を入れている<sup>※</sup>（脚注）。

シンガポール市場は小さいが、マレーシアにとってシンガポール・ドルの価値は大きい。また、シンガポールのキャリアは都市市場でハイエンドなユーザを相手に激しく競争しており、同国キャリアへの投資は、サービス展開上のノウハウを吸収するのに有用である。

#### 【コラム】 Asian Mobility Initiative (AMI)

2003年に形成されたAMIは、アジア最初のモバイルアライアンスと認知されている。現在の参加者は、Telstra（豪）、M1（シンガポール）、DTAC（タイ）、Smart（比）、CTM（マカオ）、TM子会社（マレーシア）である。

TM子会社とは具体的には携帯電話のCelcomと海外投資事業のTM Internationalであり、2005年6月に参加した。

AMIの目的は他のアライアンスにも共通するものがあるが、①ハンドセット、SIMカードなどの共同購入、②コンテンツの共同調達・共有、③技術ノウハウの相互コンサルテーション、④共同のサービスパッケージの創出などにより規模の経済等とともに享受することである。

AsiaConnct（定額ローミングサービス）など、すでに実現したイニシアチブもある。

TMはグローバルに携帯電話の関連会社を持っていることから、これらが今後AMIに参加することが想定される。最初に加わると予想されているのが、インドネシアのPT Exelcomindoである。

2004年11月に形成された、SingTelを中核とする主として資本関係で結ばれたプライベート型モバイルアライアンスのBridge Mobileは、多分にAMIを意識したものであろう。

参考資料：TMのホームページ



※（脚注）

従来の投資先例は、Cambodia Smart Communications（携帯電話）、タイのSmart（付加価値サービス）、TM International (Bangladesh)（携帯電話）、スリランカのDialog Telekom（携帯電話）、パキスタンのMultinet（データ通信等）、TM Networks Malawi（携帯電話）、ギニアのSotelgui s.a.（固定・携帯）である。ASEAN主要国への投資例は、インドネシアのPT Exelcomindo（携帯電話）、そして今回のM1である。

## 2 TM、M1それぞれにとっての具体的メリット

今般の資本提携強化がもたらしうる、双方にとっての具体的な目先のメリットが幾つかあげられている。

Total Telecom記事（2005.11.23）によれば、M1は、TMの国際容量活用により国際ローミングのコスト削減が可能と考えられるほか、ハンドセット、インフラの購入においても規模の経済による削減効果が期待される。

一方、TMにとって、M1への大型出資はいきなり大幅な成長に結びつくものではないが、利益に確実に貢献すると考えられる。Total Telecom記事（2005.8.17および11.23）によれば、M1は株主重視姿勢を持ち、2004年度については純益の少なくとも70%を株主に還元する。TMにとって安定的な配当金が期待できる。

また、3Gの分野を含む新サービス創出への寄与、アプリケーションやコンテンツの越境トランザクションの活発化が考えられる。

### 📖 執筆者コメント

既述のとおり、TMには反対に、シンガポール政府の投資会社Temasek Holdingsが約5%出資している。両国間のこうした資本交流、付随する人的交流は、両国の融和進展の事例である。

2005年12月14日の第一回東アジアサミット（於：マレーシア）で、日中韓、インド、ASEAN諸国を含む16カ国の首脳はクアラルンプール宣言に調印し、東アジア共同体形成に向けた歩みを前進させた。

ASEANは英語による多国間会議と合意を歴史的に積み重ねており、当該共同体形成のためのキー・プレイヤーである。この重要地域で、最小ではあるが最先端国家であるシンガポールと先進の部類に入る隣国マレーシアが各方面で融和に進む意義は大きい。

 出典・参考文献

- Total Telecom、関連記事
- M1のホームページ (<http://m1.com.sg/M1/site/M1Corp>)
- マレーシア電気通信規制機関MCMCのホームページ (<http://www.mcmc.gov.my/>)
- TMのホームページ  
([http://www.telekom.com.my/about\\_TM/newsroom/2005/050818.htm](http://www.telekom.com.my/about_TM/newsroom/2005/050818.htm))  
([http://www.telekom.com.my/about\\_TM/newsroom/2005/050629.htm](http://www.telekom.com.my/about_TM/newsroom/2005/050629.htm))
- Khazanah Nasionalのホームページ
- telecomasia.netのWEB情報  
(<http://www.telecomasia.net/telecomasia/article/articleDetail.jsp?id=134160>)
- ovum社ホームページの情報 (<http://www.ovum.com/go/content/c,51937>)
- 産経新聞社ホームページ (<http://www.sankei.co.jp/news/051214/kok044.htm>)